

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 古川 令治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
売上高 (千円)	7,771,124	5,894,574	8,051,486	3,582,363	3,762,596
経常利益又は経常損失() (千円)	11,935,695	496,167	909,622	467,972	80,262
当期純利益又は当期純損失() (千円)	10,007,748	626,097	709,557	669,413	16,221
包括利益 (千円)			783,360	647,687	70,025
純資産額 (千円)	2,369,489	3,063,824		2,880,979	2,899,350
総資産額 (千円)	9,020,220	6,883,453		5,104,029	6,102,005
1株当たり純資産額 (円)	9.50	12.67	161.47	128.41	129.46
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	89.44	2.78	31.40	30.14	0.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	41.6		55.9	47.1
自己資本利益率 (%)		25.0			0.6
株価収益率 (倍)		11.9	4.7		175.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,221,416	1,909,608	4,343,245	685,584	413,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,343,881	37,468	99,161	1,253,445	1,266,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,757,804	2,051,646	2,567,170	505,474	1,101,631
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	601,394	481,402	2,070,860	642,441	794,081
従業員数 (人)	174	166		156	123
(外、平均臨時雇用者数)	(294)	(305)	()	(330)	(261)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第85期及び第88期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、第86期、第87期及び第89期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
- 3 第85期及び第88期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第87期は平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行っております。
- 5 第87期は当社の期末日現在で連結の範囲の対象となる会社が存在しないことにより連結貸借対照表を作成しておりません。このため、第87期の連結貸借対照表に係る指標は記載しておらず、また従業員数についても記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,206,009	2,655,956	5,444,189	3,329,232	2,922,995
経常利益又は経常損失() (千円)	8,392,060	550,210	983,710	448,491	96,266
当期純利益又は当期純損失() (千円)	9,498,907	724,823	299,896	624,128	24,226
資本金 (千円)	4,290,724	2,765,732	2,765,732	2,765,732	2,765,732
発行済株式総数 (千株)	225,150	226,150	22,615	22,615	22,615
純資産額 (千円)	2,501,183	3,345,582	3,686,779	2,926,264	2,954,564
総資産額 (千円)	7,240,752	5,358,744	5,297,082	5,100,306	4,750,279
1株当たり純資産額 (円)	10.89	14.51	161.47	130.45	131.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	4.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	84.89	3.22	13.27	28.10	1.09
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	61.2	68.9	56.8	61.7
自己資本利益率 (%)		25.3	8.7		0.8
株価収益率 (倍)		10.3	11.2		117.3
配当性向 (%)			30.1		183.3
従業員数 (人)	17	14	181 [75]	148 [327]	86 [242]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第85期及び第88期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、第86期、第87期及び第89期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3 第85期及び第88期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第87期は平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行っております。

2【沿革】

- 昭和22年3月 福岡県福岡市薬院堀端7番地において西日本紡織株式会社を設立し、同時に三潆郡(現福岡県久留米市)に荒木工場を建設、同年自動織機400台による操業を開始。
- 昭和23年5月 商号を西日本紡績株式会社に変更。
- 昭和24年4月 福岡県春日市に福岡工場を建設、操業開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場(現在は同取引所における上場を廃止)。
- 昭和27年4月 荒木工場の染色部門を分離し、九州染工株式会社を設立。
- 昭和28年11月 本社を福岡県福岡市薬院堀端7番地より福岡県春日市に移転。
- 昭和34年8月 荒木工場の織布部門を分離、九州染工株式会社がこれを吸収し日本繊維化工株式会社を設立。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和40年1月 繊維新法施行により一部設備を破却。
- 昭和44年10月 福岡工場内に綿紡績新工場を建設、操業開始。
- 昭和45年5月 決算期を毎年3月31日に変更。
- 昭和50年10月 熊本県泗水町(現菊池市泗水町)に熊本工場を建設、操業開始。
- 昭和54年4月 津島毛糸紡績株式会社と合併し、新日本紡績株式会社と社名を変更、津島工場、津島分工場を継承。
- 昭和61年7月 津島分工場を閉鎖。
- 平成6年3月 福岡工場を閉鎖。
- 平成6年10月 本社を福岡県春日市より熊本県菊池郡泗水町(現菊池市泗水町)に移転。
- 平成8年6月 愛知県名古屋市においてオフィスビルの賃貸業を開始。
- 平成8年9月 岐阜県土岐市においてボウリング場「土岐グランドボウル」の運営を開始。
- 平成12年3月 津島工場を閉鎖。
- 平成14年5月 熊本工場を閉鎖し、紡績事業から完全撤退。
- 平成15年1月 親会社が都築紡績株式会社からアセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループ・ホールディングス株式会社 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に異動。
- 平成15年6月 本社を熊本県菊池郡泗水町から愛知県名古屋市へ移転。
- 平成15年7月 社名をアセット・インベスターズ株式会社へ変更。
- 平成16年3月 中華人民共和国広東省において佛山市南海新日紡織服飾有限公司を設立、現地で繊維事業に進出。
- 平成16年7月 「ホテル日航茨木大阪」(大阪府茨木市)の運営等を行う株式会社アセット・オペレーターズ(現当社)の全株式を取得し子会社とした。
- 平成16年11月 株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市においてスイミング・スクール運営事業を開始。
- 平成17年7月 静岡県浜松市及び岐阜県土岐市のボウリング事業を株式会社アセット・オペレーターズに営業譲渡。株式会社アセット・オペレーターズが茨城県坂東市においてボウリング&アミューズメント施設「AMPLEX坂東」を開業。
- 平成17年12月 株式会社アセット・オペレーターズが愛媛県松山市において「ホテルJALシティ松山」を開業。
- 平成18年7月 本社を愛知県名古屋市から東京都千代田区(現所在地)へ移転。
- 平成19年3月 株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市のスイミング・スクール事業を事業譲渡。
- 平成20年2月 佛山市南海新日紡織服飾有限公司(中華人民共和国広東省)の解散を決定。
- 平成20年4月 株式会社アセット・オペレーターズが公営施設の運営受託事業を開始。
- 平成21年1月 第三者割当増資を実施、持分の変動によりアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社が当社親会社に該当しないこととなる。
- 平成21年7月 社名をマーチャント・バンカーズ株式会社(現社名)へ変更。併せて株式会社アセット・オペレーターズの社名を株式会社MBKオペレーターズへ変更。
- 平成23年1月 株式会社MBKオペレーターズを吸収合併。
- 平成23年3月 「ホテル日航茨木大阪」の営業を終了。
- 平成23年8月 食品製造機械メーカーである旭工業株式会社の全株式を取得し子会社とした。
- 平成23年10月 ボウリング場「AMPLEX坂東」の営業を終了。
- 平成24年7月 「加古川プラザホテル」(兵庫県加古川市)を運営する株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得し子会社とした。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の3社の事業会社で構成されており、これらに海外投資を行うOwaka Global Limitedを加えた4社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、主に当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。また、投資事業の一環として太陽光発電事業に取り組んでおります。

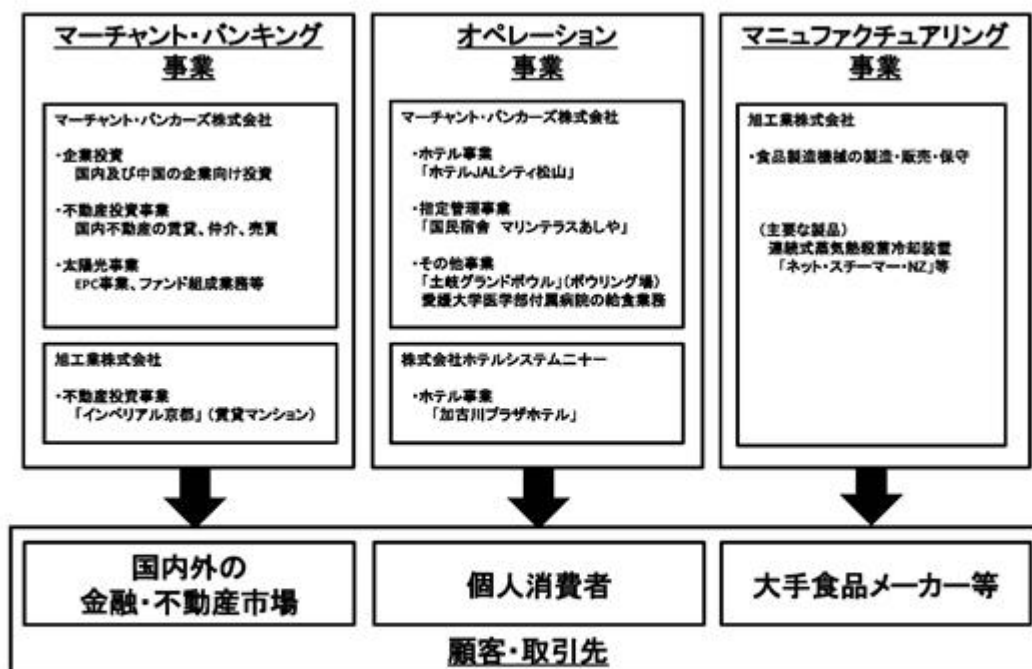
(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）が事業運営を担っており、ホテルJALシティ松山（愛媛県松山市）、加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）など、宿泊施設及びボウリング場等の運営・管理を行っております。

(マニュファクチュアリング事業)

当事業部門は、旭工業株式会社（連結子会社）が事業運営を担っており、東京都青梅市にある同社の本社・工場を拠点として、全自動連続殺菌冷却装置などを主力製品とする食品製造機械の製造・販売・保守を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 または 出資金	主たる事業の内容	セグメント	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭工業株式会社	東京都千代田区	10百万円	食品製造機械の製造・ 販売・保守	マニュファクチュ アリング事業	所有 100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ホテルシステム二十一	兵庫県加古川市	50百万円	「加古川プラザホテ ル」の運営	オペレーション 事業	所有 100.00	役員の兼任あり。
Owaka Global Limited	香港	5,000USD	海外投資事業	マーチャント・ バンキング事業	所有 100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(その他の関係会社) TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED	イギリス領 ヴァージン諸島	100USD	投資業		被所有 32.20	役員の兼任あり。

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	3 (-)
オペレーション事業	103 (255)
マニファクチュアリング事業	9 (6)
報告セグメント計	115 (261)
全社(共通)	8 (-)
合計	123 (261)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務取締役及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、執行役員、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を外書()で記載しております。
- 2 従業員数が当期に33名減少しておりますが、これは主にオペレーション事業における事業所の撤退により人員整理を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86 (242)	42.2	4.1	3,281

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	3 (-)
オペレーション事業	75 (242)
報告セグメント計	78 (242)
全社(共通)	8 (-)
合計	86 (242)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務取締役及び当社から当社外への出向者を除き、執行役員、当社外から当社への出向者及び契約社員を含む)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及びストック・オプションを含む総支給額です。
- 3 従業員数が当期に62名減少しておりますが、これは主にオペレーション事業における事業所の撤退により人員整理を行ったことによるものです。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(以下「当期」)の我が国経済は、昨年末から円安等の影響により企業業績や個人消費が回復傾向にあり、デフレからの脱却が期待されております。一方で、先行きについては、国内外の金融市場における大きな振幅などから、依然として不確実な状況が続いております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、リーマン・ショック後の大きな落ち込みからようやく立ち直りをみせております。

このような経済状況のもとで、当期の当社グループは、保有不動産の売却、オペレーション事業の立て直しなどに注力してまいりました。

当期の営業成績は、不動産売却益が実現したことや、不採算店舗撤退の効果などにより、震災の影響などがあった前年同期と比較して大幅に損失が縮小し、売上高3,762百万円(前年同期比5.0%増)、営業損失92百万円(前年同期は営業損失458百万円)となりました。

経常損益については、直近の円安による為替差益27百万円があり、経常損失80百万円(前年同期は経常損失467百万円)となりました。

これに加えて、大分及び宮崎のビジネスホテルの事業譲渡益101百万円、関係会社株式売却益55百万円などがあり、当期純利益16百万円(前年同期は当期純損失669百万円)と黒字に転じました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次のとおりであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、経常的な不動産の賃貸収入があったほか、12月に群馬県利根郡みなかみ町、2月に札幌市において所有不動産を売却したことから大幅増収となり、売上高867百万円(前年同期比238.1%増)となりました。利益についても、不動産賃貸収益89百万円、不動産売却益90百万円などがあり、セグメント利益55百万円(前年同期はセグメント損失88百万円)と黒字に転じました。

新規事業である太陽光発電関連事業については、岡山県津山市及び群馬県利根郡みなかみ町の2カ所の発電所建設について取り組みを進めております。

岡山県津山市の案件は、提携先である旭テクノプラント株式会社(岡山県)を売電事業者とし、同じく当社提携先であるシノソルAG社(ドイツ)の協力により、本年秋ごろ約1.6メガワット規模の太陽光発電所が稼働を開始する予定です。

みなかみ町の案件は、太陽光発電所用地を確保し、約1メガワット規模の太陽光発電所建設に向け、同じく提携先二社とともに、プロジェクト・スキームを含めた検討を進めております。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一(兵庫県加古川市)において、宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、給食業務の受託などを行っております。

当期は、セグメント損失に落ち込んだ前期の状況を踏まえ事業所の整理を進めたことにより売上高2,584百万円(前年同期比15.8%減)と減収になったものの、7月より運営を開始した「加古川プラザホテル」(兵庫県)の収益貢献や不採算店舗撤退の効果が大きく前年同期の大幅な赤字から黒字転換し、セグメント利益45百万円(前年同期はセグメント損失174百万円)となりました。

なお、当期における事業所の異動は以下のとおりです。

- ・平成24年7月に「大分アリストンホテル」(大分県)及び「ホテルグランディ宮崎」(宮崎県)を撤退
- ・平成24年7月に「加古川プラザホテル」(兵庫県)を新たに運営開始
- ・平成24年9月に「ヴィラ北軽井沢エルウィング」(群馬県)を撤退
- ・平成25年3月に「国民宿舎千畳苑」(島根県)、「たつのパークホテル」(長野県)、「西宮市プレラホール」(兵庫県)及び「みなかみアリストンログ&オートキャンプ場」(群馬県)を撤退

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社(東京都青梅市)において、食品製造機械の製造、販売を行っております。なお、同社は前年期中に連結を開始したため、下記の前年同期との比較は、当期12ヶ月間と前期6ヶ月間の実績とを比較しております。

当社グループは、前期に同社を取得して以降、販路の拡大、設計部門の強化、製品改良、固定費カット、原価低減などに取り組んでまいりました。

当期は、主要顧客である国内食品メーカーの設備投資需要が縮む中で、大口受注の中止や新規受注の減少により

売上高310百万円（前年同期比20.7%増）と見込みを下回り、固定費カット、原価低減などに取り組んだものの、セグメント損失27百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、当連結会計年度末には794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは413百万円の収入（前連結会計年度は685百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、営業投資有価証券の減少による収入428百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,266百万円の支出（前連結会計年度は1,253百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出139百万円、子会社株式の取得による支出260百万円、海外子会社における定期預金の預入れによる支出1,192百万円、事業譲渡による収入135百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,101百万円の収入（前連結会計年度は505百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、短期借入金の純増による収入1,114百万円、長期借入れによる収入160百万円、長期借入金の返済による支出126百万円、配当金の支払いによる支出43百万円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
マニュファクチュアリング事業(千円)	223,986	98.5
合計	223,986	98.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
マニュファクチュアリング事業	239,086	790.6	33,800	180.7
合計	239,086	790.6	33,800	180.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
マーチャント・バンキング事業(千円)	867,300	338.1
オペレーション事業(千円)	2,584,849	84.2
マニュファクチュアリング事業(千円)	310,446	120.7
合計	3,762,596	105.0

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 事業区分の方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理

販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上

新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大

専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化

投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社では、当社の経営基盤の強化及び今後の事業成長のための重要課題として、5つの事項を挙げ、取り組んでおります。これらの施策が有効に機能しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

以下、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、今後新たなリスクが発生する可能性があります。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

当社グループの財政状態及び経営成績の変動

当社グループは、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の収縮、不動産市況の低迷という経営環境の悪化を受け、平成21年3月期において、投資有価証券、営業貸付金及び販売用不動産に関する売却損及び評価損等により、重要な営業損失を計上いたしました。当社グループは、日中間ビジネスを軸とした事業成長戦略を進める他、徹底した経費削減、投資回収の継続、不採算拠点からの撤退など経営合理化策に全力で取り組んでおり一定の成果をあげておりますが、当社を取り巻く環境になお厳しさが予想される中、今後とも収益水準が計画を下回る不確実性がございます。

当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 株式市場の動向等による保有株式の価格変動

当社グループは、国内外の株式等を対象とした投資事業を行っており、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。上場株式の株価変動リスクのほか、未公開株式等についても、株式公開や売却の時期・価格に大幅な影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(b) 不動産市場の動向

当社グループは、国内外の不動産を対象とした投資事業を行っており、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売用不動産または不動産を投資対象とする有価証券等を取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(c) 金利の上昇

当社グループは、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入により資金を調達しておりますので、将来、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、株式・不動産等の価格下落といった事象が生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 外国為替の変動

当社グループは、中国を中心とした東アジア地域向けに投資活動を行っており、外国為替相場の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を回避するため、一部投資については、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行う場合があります。

(e) 国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律又は規制の変更、政治又は経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 当社グループにおける販売及びサービスにおけるリスク

(1) オペレーション事業

当社グループは、ホテル事業において料飲サービスを行っており食中毒等の発生防止のために食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社の意図しない原因による問題のある食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マニファクチュアリング事業

同事業の販売先は、製品の特色上、高い信用力を有する大手食品メーカーが中心となっております。しかしながら、製品1基あたりの中心価格帯は3千万円前後であり、一社でも代金回収ができない状況となったとき、相当額の損失を被るリスクが存在しております。また、同事業における主力製品は、大規模の食品加工工場などの自動化されたラインで使用されておりますが、納品後の製品不良などにより、製品の修理コストなどの予期せぬ支出が発生するリスクが存在しております。

(g) 材料等仕入に関するリスク

マニファクチュアリング事業において、生産活動にあたり、部品、材料の仕入先との円滑な取引が不可欠となります。仕入先には中小企業が多く含まれており、仕入先の都合により必要な部品、材料の調達が困難になるリスクが存在しております。また、原材料の市場価格高騰や品不足などの外部要因があった場合に、仕入価格が高騰し、製品原価が上昇するリスクが存在しております。

(h) 災害等の影響

(1) マーチャント・バンキング事業

当社グループが投資対象としている企業または不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合は、当該企業または不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、営業投資資産の価値が毀損する可能性、投資回収の時期・価格が見込みを下回る可能性などが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オペレーション事業、マニファクチュアリング事業

当社グループがホテル等の営業活動または製造工場における生産活動を行う周辺地域において、地震、火災等の災害が発生した場合、施設の損壊及び水道・電力等の社会インフラの甚大な被害による休業等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

(a) マーチャント・バンキング事業

自己勘定による投融資、ファンド運営及びM&A等のアドバイザーなどの事業につきまして、大手金融機関等による業務の拡大などにより、案件の獲得や各種手数料の価格設定等について競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) オペレーション事業

ホテル事業において、景気低迷が長期化した場合、値下げ競争など、既存のホテルとの競争が激化する可能性があります。当社グループは、顧客サービスの向上などによる集客の維持・強化、並びにコスト削減の徹底により、収益確保に努めてまいりますが、我が国のホテル市場の動向の如何が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ボウリング事業については、他のボウリング場の出退店動向のみならず、ゲームセンター、カラオケ、ビリヤード場等、他のレジャー施設の出退店動向にも影響されます。このほか、景気動向や消費者の嗜好の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) マニファクチュアリング事業

同事業の主力製品であるスチーム方式の自動殺菌装置は、食品衛生への関心の高まりなどから、我が国において引き続き堅実な需要は見込まれるものの、中小・中堅企業が中心の非常にニッチな市場であります。今後、大手企業の参入や、価格競争力の高い競合商品の出現などにより、当社グループの市場シェアが低下するリスクが存在しております。

当社の事業体制について

(a) 小規模組織であること

当社グループ、とりわけ中核を担う当社は、小規模の組織・体制をとっており、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、より組織的な体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保について

当社グループが営む各事業は、いずれも、高度な知識に基づく能力や長年の業務経験で培われた高い技術を有する熟練工による人的資本で成り立っており、人材の維持、確保が経営上の重要な課題となっております。

各役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

大株主の状況及び株主構成について

当社の大株主上位2名(トータルネットワークホールディングス社及び古川令治氏)の議決権所有割合は合計で58.3%(平成25年3月31日現在)となっております。

当該大株主の議決権行使状況または株式の処分状況などは、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与える可能性があります。

なお、当該大株主からは、両者は共同保有の関係にはなく議決権を統一行使する予定はない旨、安定保有する方針である旨及び当社の経営及びコーポレート・ガバナンスを支援していく旨の意向を受けております。

特有の法的規制について

当社グループが受ける規制の主なものは、マーチャント・バンキング事業においては、金融商品取引法、宅地建物取引業法、貸金業の規制、オペレーション事業においては食品衛生法、旅館業法に関する法律及び規制等になります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、当社及び当社子会社において、適宜、免許・登録等を行って事業展開をしておりますが、今後、何らかの理由により、当社又は当社子会社のいずれかが行政処分等を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、現時点の各種規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合、又は、法令等の解釈・運用によっては、当社グループに必要となる許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結の範囲決定に関する事項

(a) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、投資事業組合等ごとに個別に支配力及び影響力の有無を判定したうえで、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのマーチャント・バンキング事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益、投資対象からの配当及び受取利息については、営業損益として計上することとしております。これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し、企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的にしているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、又は関連会社とはしておりません。

しかしながら、今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、営業投資先等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券及びたな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、償却資産の耐用年数の設定、減損会計、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映しております。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,975百万円で、前連結会計年度末に比べ792百万円増加しております。現金及び預金の増加1,333百万円、営業投資有価証券の減少351百万円、預け金の減少157百万円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,126百万円で、前連結会計年度末に比べ205百万円増加しております。有形固定資産の増加64百万円、のれんの増加261百万円、敷金及び保証金の減少107百万円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,821百万円で、前連結会計年度末に比べ961百万円増加しております。短期借入金の増加1,140百万円、預り金の減少149百万円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,381百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しております。長期借入金の増加79百万円、長期預り敷金保証金の減少90百万円が主な変動要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,899百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しております。当連結会計年度の当期純利益16百万円、剰余金の配当44百万円、その他有価証券評価差額金の増加54百万円が主な変動要因であります。

（3）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は3,762百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、オペレーション事業の事業所の撤退の一方で、所有不動産の売却があったことによるものです。

その他、報告セグメントごとの売上高の状況については「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりです。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は2,019百万円（前年同期比7.3%減）となりました。売上総利益の減少した主な要因は、オペレーション事業の事業所の撤退によるものです。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,112百万円（前年同期比19.9%減）となり、事業所の撤退等による営業費用の減少や本社管理部門のコスト削減により、前連結会計年度から524百万円減少いたしました。

（営業利益）

当連結会計年度は営業損失92百万円（前年同期は営業損失458百万円）となり、前年同期比365百万円改善いたしました。改善の主な要因は、投資回収の実現などによるマーチャント・バンキング事業の損益改善144百万円、事業所撤退の効果などによるオペレーション事業の損益改善219百万円です。

その他、報告セグメントごとの営業利益の状況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりです。

(経常利益)

当連結会計年度は経常損失80百万円(前年同期は経常損失467百万円)となり、前年同期比387百万円改善いたしました。改善の主な要因は、前述の営業利益の改善要因に加えて、円安による為替差益27百万円などによるものです。

(特別損益)

「大分アリストンホテル」及び「ホテルグランディ宮崎」の事業譲渡による事業譲渡益101百万円、㈱アドメテックの株式売却による関係会社株式売却益55百万円などがあり、当連結会計年度における特別利益は181百万円(前年同期は15百万円)となりました。

「ヴィラ北軽井沢エルウィング」の譲渡による事業譲渡損34百万円、海外子会社の減損による関係会社株式評価損11百万円、事業所撤退による事業整理損11百万円などがあり、当連結会計年度における特別損失は59百万円(前年同期は171百万円)となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は41百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失623百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は25百万円となり、当連結会計年度における当期純利益は16百万円(前年同期は当期純損失669百万円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は196百万円であり、その主なものは賃貸用不動産の取得による131百万円、ボウリングレーン設備の更新32百万円及び子会社における工作機械の導入25百万円などであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
グランエール囲護台(千葉県成田市)	マーチャント・バンキング事業	賃貸用不動産	236,078	349,404 (2,661)	1,729	587,212	-
土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)	オペレーション事業	ボウリング場	89,511	469,004 (10,860)	45,635	604,152	4

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料(千円)
ホテルJALシティ松山(愛媛県松山市)	オペレーション事業	ホテル建物(賃借)	145,918

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	合計	
旭工業株式会社	インベリアル京都(京都府京都市下京区)	マーチャント・バンキング事業	賃貸用不動産	434,196	394,966 (1,425)	829,163	-

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料(千円)
株式会社ホテルシステム二十一	加古川プラザホテル(兵庫県加古川市)	オペレーション事業	ホテル建物(賃借)	81,510

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記設備は平成24年7月に賃借を開始したため、上記の年間賃借料またはリース料は、平成24年7月から平成25年3月までの9ヶ月分を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社が発行している新株予約権等は、次の から に記載するとおりであり、会社法に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権であります。

平成20年7月8日取締役会決議により発行した新株予約権

取締役会の決議日（平成20年7月8日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	260（注）1、3	260（注）1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,000（注）4	26,000（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり490（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月9日～ 平成25年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 490（注）4 資本組入額 250（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

- 3 従業員の退職により180個の新株予約権が消滅しております。
- 4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、並びに株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成21年6月24日取締役会決議により発行した新株予約権

株主総会の決議日（平成21年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	470（注）1、3	470（注）1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47,000（注）4	47,000（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり520（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520（注）4 資本組入額 260（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

- 3 権利放棄により150個、従業員の退職により140個の新株予約権が消滅しております。
- 4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、並びに株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成22年6月23日取締役会決議により発行した新株予約権

株主総会の決議日（平成22年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	490（注）1、3	490（注）1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,000（注）4	49,000（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり280（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月24日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 280（注）4 資本組入額 140（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

- 3 従業員の退職により50個の新株予約権が消滅しております。
- 4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、並びに株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成23年8月12日取締役会決議により発行した新株予約権

株主総会の決議日（平成23年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	200（注）1	200（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり153（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月13日～ 平成28年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 153 資本組入額 77	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月15日(注)1	142,859,000	225,150,567	571,436	4,290,724	428,577	3,344,785
平成21年8月1日(注)2		225,150,567	1,545,841	2,744,883	3,344,785	
平成21年11月25日(注)3	1,000,000	226,150,567	20,849	2,765,732	20,849	20,849
平成22年8月1日(注)4	203,535,511	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(注)1 平成21年1月15日を払込期日とする発行価格7円(うち資本組入額4円)の第三者割当増資(主な割当先、トータルネットワークホールディングス、古川令治)により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

2 平成21年8月1日を効力発生日とする無償減資により、資本金及び資本準備金をそれぞれ取崩しております。

3 平成21年11月25日に新株予約権の行使があり、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、同日付で発行済株式総数が

203,535,511株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	28	10	2	3,491	3,551	-
所有株式数(単元)	-	1,430	4,011	5,996	75,003	3	139,449	225,892	25,856
所有株式数の割合(%)	-	0.6	1.8	2.7	33.2	0.0	61.7	100.0	-

(注) 1 自己株式413,101株は、「個人その他」に4,131単元(1人)、「単元未満株式の状況」に1株として含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元(1人)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリミテッド(常任代理人 栗林総合法律事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区内幸町1丁目1-7 NBF日比谷ビル502号	7,142	31.58
古川 令治	東京都千代田区	5,775	25.53
三木 俊輝	大阪府富田林市	400	1.76
船津 隼人	愛知県名古屋守山区	300	1.32
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	300	1.32
バンクオブイーストエイジアノミーズリミテッド(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区大手町1丁目2-3	204	0.90
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	187	0.82
上田 智桂	京都府京都市山科区	157	0.69
梶田 正平	大阪府大阪市東成区	153	0.67
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビル13階	149	0.66
計	-	14,770	65.31

(注) 上記のほか、自己株式が413千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,176,100	221,761	-
単元未満株式	普通株式 25,856	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,761	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	413,100	-	413,100	1.83
計	-	413,100	-	413,100	1.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき取締役、監査役、顧問及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを会社法に基づき従業員に対して新株予約権を発行することを平成20年7月8日に取締役会において決議されたもの、会社法に基づき取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成21年6月24日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたもの、会社法に基づき取締役、監査役、顧問、従業員及び子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを平成22年6月23日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたもの、会社法に基づき取締役、監査役に対して新株予約権を発行することを平成23年6月23日の定時株主総会及び平成23年8月12日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

取締役会決議日	平成20年7月8日	平成21年6月24日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員(22)	取締役(3)、監査役(4)、 顧問(12)及び従業員(13)	取締役(2)、監査役(4)、 顧問(8)、従業員(11) 及び子会社の取締役(1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」 に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	同上	同左	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項			
取締役会決議日	平成23年8月12日		
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7)、監査役(4)		
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」 に記載しております。		
株式の数(株)	同上		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項			

(注) 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の前日の終値(前日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)、割当日以降に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準ずる場合には、行使価額に必要な調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	231	21
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	413,101	-	413,101	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月14日取締役会	44,403	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
最高(円)	69	95	54 287	242	140
最低(円)	4	12	17 74	90	77

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成22年8月1日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	95	92	97	105	129	140
最低(円)	82	82	84	93	91	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	古川 令治	(昭和29年1月7日生)	昭和51年4月 平成8年7月 平成9年2月 平成11年8月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年7月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 株式会社加ト吉出向 業務企画国際部長 同 取締役 コーリヤーズエフエム株式会社 取締役 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループ・ホールディングス株式会社) 代表取締役社長 同 代表取締役会長 当社執行役員CSO 当社取締役会長兼CEO 当社取締役会長 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注)2	57,751
取締役		トミー・ウォン (黄志堅)	(昭和38年1月12日生)	昭和61年10月 平成元年3月 平成5年3月 平成13年1月 平成15年1月 平成20年2月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年7月 平成22年6月	太陽中国有限公司 部長 太陽中国有限公司 社長(現任) 太陽集団(中国)有限公司 社長(現任) 大洋水産天津有限公司 社長(現任) 広州神陽高新技術有限公司 社長(現任) 中国漁業協会 專家委員会副主任(現任) 上海海洋大学兼職教授(現任) 当社取締役CEO 当社当社代表取締役会長兼CEO 当社取締役会長兼CEO(現任)	(注)2	(71,429)
取締役		宮毛 忠相	(昭和50年10月21日生)	平成11年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼財務経理部長 当社財務経理部長兼社長室長 当社執行役員CFO兼財務経理部長 当社取締役CFO兼財務経理部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		片山 喜包	(昭和27年8月10日生)	昭和51年4月 平成11年1月 平成15年3月 平成19年1月 平成21年11月 平成25年6月	日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 勸角インベストメント株式会社(現株式会社KEC)コンサルティング事業部長 みずほインベスターズ証券株式会社(現みずほ証券株式会社)業務監査部検査役 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループ・ホールディングス株式会社)入社 リスク統括室所属 アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社 コンプライアンス室長 株式会社ジェイエスエス 入社 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
監査役		岩隈春生	(昭和19年1月15日生)	昭和43年4月 平成7年8月 平成8年10月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年6月	エッソ石油株式会社入社 同 コントローラー本部経理部長 同 賃金人事計画部長 川崎陸送株式会社 理事 財務部長 同 執行役員 経営企画室長 当社入社 内部監査室長 株式会社MBKオペレーターズ(現当社)取締役副社長 当社オペレーション事業部付部長 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木昌也	(昭和32年7月18日生)	昭和55年4月 昭和60年11月 平成9年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 [重要な兼職]	公認会計士深山小十郎事務所入所 監査法人中央会計事務所 (現新日本有限責任監査法人) 公認会計士鈴木昌也事務所代表(現任) 株式会社SFCG 社外監査役 マルマン株式会社 社外監査役 当社監査役(現任) 佐藤食品工業株式会社 社外取締役 公認会計士鈴木昌也事務所代表	(注)3	

(注)1 監査役片山喜包及び鈴木昌也は、社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、各監査役の任期は以下のとおりであります。
片山喜包 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時
岩隈春生 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時
鈴木昌也 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時
- トミー・ウォン氏は、当社の大株主であるトータルネットワークホールディングスリミテッドの代表者であり、同社への出資割合の大半を占める実質的な所有者であります。上記の「所有株式数」欄における括弧書中の株式数は、同社が所有する当社株式の数を記載しております。
- 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
アレン・チャン	(昭和39年2月19日生)	昭和62年9月 平成4年1月 平成21年7月 平成21年6月	Coopers & Lybrand入社 公認会計士(香港) Chan Chee Cheng & Co. パートナース(現任) 当社顧問 当社監査役	(注)	

(注)補欠取締役が就任した場合の任期は、就任した時から退任した取締役の任期満了の時までです。

- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
藤野文暁	(昭和12年1月20日生)	昭和34年3月 昭和56年10月 昭和63年8月 平成3年7月 平成5年9月 平成7年6月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年1月 平成20年6月	伊藤忠商事株式会社 入社 伊藤忠商事株式会社 中国室長 同 北京事務所長 同 審議役 中国総代表 伊藤忠中国集团有限公司 董事長 伊藤忠商事株式会社 常務取締役 同 顧問 伊藤忠中国研究所長 藤野中国研究所代表(現任) 伊藤忠商事株式会社理事(現任) 当社監査役	(注)	

(注)補欠監査役が就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性を実現するために、業務の執行と監督の役割分担の明確な分離、経営方針決定プロセスの透明性確保、コンプライアンス体制の整備、情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、株主の負託に応える厳正かつ効率的な経営体制の実現に努めております。

(2) 会社の機関の内容

イ． 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役会は、監査役監査基準及び監査計画に基づき、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

当社は会計監査人を設置しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。会社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告及び内部統制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

さらに、当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意见を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

ロ． 取締役会

当社は取締役会設置会社であり、取締役会は、有価証券報告書提出日現在、3名の取締役（うち社外取締役0名）で構成されております。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務めており、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議にもとづき、決裁権限規程、企業倫理綱領、行動規範、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。

代表取締役以下各管掌の取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に従って取締役会に報告するものとしており、これをもって、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ハ． 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、会社法第436条第2項第1号に基づく計算書類及びその附属明細書、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類について、会計監査人による適正な監査が行われ、これらに係る監査証明を受けております。

当社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告に係る体制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

二． 当該会社機関を採用する理由

当社は、事業環境の変化に迅速に対応可能な意志決定機関とその監視を強化できる効率的な経営体制が望ましいと考えており、会社機関経験豊富な取締役により構成される取締役会の指揮のもとで迅速な意志決定と執行を実現し、社外監査役が半数以上を占める監査役会の監査による中立的かつ客観的な経営監視が行われることから、当該会社機関を採用しているものであります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

イ． コンプライアンスに関する体制

- () 当社グループの従業員は、全役職員がとるべき行動の基準、規範を定めた「倫理綱領」「行動規範」及びその他の社内規定に従って行動するものとしております。
- () コンプライアンス管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。
- () 経営管理部をコンプライアンス推進部門とし、取締役会の指揮に基づき当社のコンプライアンス体制を整備するとともに、全役職員に対する研修・教育を行い周知徹底を図っております。
- () 当社グループでは、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び従業員が社内の通報窓口或いは社外の弁護士を通じて通報できる内部通報制度を設けております。同制度の運用にあたっては、通報先を社外に置く、匿名の通報を認める、通報者への報復を禁じるなど、通報者の保護を十分に図っており、実効性の確保に努めております。
- () 業務執行部門から独立した内部監査室が、定期的又は必要に応じて随時内部監査を実施し、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告するとともに、監査結果に基づき被監査部門に必要な対応を促すこととしております。

ロ． リスク管理体制

- () 当社グループは、「リスク管理基本規程」に基づき、当社グループ全体のリスクを厳格に管理し、企業経営の安定性及び健全性の維持を図っております。
- () リスク管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。
- () 当社及び連結子会社の経営管理部門は、当社監査役及び内部監査室と連携し、各部門のリスク管理体制の整備を支援し、当社グループ全般のリスク管理体制の整備・構築に努めております。
- () 当社グループの各業務執行部門は、内部監査室等の指導に従い、自部門に内在するリスクを認識・分析・評価し適切な対策を実施し、自部門のリスク管理体制を整備・構築を随時行っております。
- () 当社グループは、取締役会の指揮の下で、経営管理部門が中心となり、事業運営にかかる諸リスクについての管理体制を整備・構築しております。危機発生の場合には、対策本部を設置し、被害拡大を防止し、迅速な復旧が可能な体制を整えております。
- () 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、社内規程を遵守し、文書管理規程その他の社内規程の定めに従って、紛失・漏洩等のないよう十分な注意をもって適切に保存・管理しており、取締役及び監査役はいつでもかかる情報の閲覧ができるようになっております。

八．財務報告など情報開示の適正性確保のための体制

- () 当社は、経理規程その他の社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連諸法令を遵守し、財務報告の適法性・適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- () 当社は、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を評価・改善する体制を構築しております。
- () 当社は、財務報告のほか、法令及び証券取引所が定める諸規則に従って、適切な情報開示を行うことのできる体制を整備しております。

二．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社グループは、共通の「倫理要綱」及び「行動規範」を基本の社内規程とするようにしております。
- () 当社では、社内規程に従い、子会社を所管する部門が、それぞれ管理する子会社の統轄・管理を行っております。なお、当会社の子会社及び関係会社の経営管理に関しては、重要な事項の決定について当社取締役会の決定によるほか、関係会社管理規程により行うものとしております。
- () 当社の子会社の業務活動全般についても、当社内部監査室による内部監査の対象としております。

ホ．社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

- () 当社グループの役員及び従業員等は、反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針といたします。
- () 投融资先や取引先の選定にあたっては、所定の審査手続きのなかで、反社会的勢力の排除を重要な事項と認識し徹底してまいります。
- () 万一反社会的勢力による不当要求等の問題が生じた場合は、代表取締役社長の指揮のもと、所管部門である経営管理部が事務局となり、顧問弁護士等の専門家と連携のうえ、適切な対応を行うことといたします。
- () 今後とも当社グループは、こうした方針を徹底するため、役員及び従業員等に向けた社内研修等の取り組みに努めてまいります。

ヘ．社外有識者の活用に関する事項

当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意見を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

- () 当社グループは、当社内に社長直轄の内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在で内部監査室長1名が専任として、適宜必要な補助者を置きながら、グループ全般の内部監査業務に従事しております。
- () 内部監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款、社内規程の遵守状況、職務執行の適正性等につき、年間スケジュールに従いまたは必要に応じて随時内部監査を実施し、社長、取締役会及び監査役に対して、内部監査結果を報告しております。また、内部監査室は、内部監査指摘事項については、是正・改善状況を社長、取締役会及び監査役に対し報告しております。

ロ．監査役監査の状況

- () 監査役が必要とした場合には、監査役の職務を補助する従業員を置くものとしております。
- () 監査役の職務を補助する従業員に対する指揮命令権限は監査役会に属しており、その任用、異動、評価、処分は、監査役会の同意を必要とするものとし、取締役からの独立性を確保しております。
- () 監査役は、取締役会ほか、重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況等を聴取し、関連資料を閲覧し、説明・報告を求めることができる。
- () 取締役、部長ほかのすべての者は、監査役会・監査役が説明・報告を要求した場合には、その要求内容を監査役に説明・報告しなければならないものとしております。
- () 取締役は、法令が定める事項のほか、コンプライアンスまたはリスク管理に関する重要な事項、及び業績予想の修正等投資判断に大きな影響を与える事項など、当社経営に重要な影響を及ぼす可能性のある決定事項または発生事実について、直ちに監査役に報告するものとしております。
- () 従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び重大なコンプライアンス違反等につき、直接監査役に報告することができるものとしております。
- () 監査役は必要と認める場合には、取締役会または取締役の事前承認を受けることなく、当社の費用において、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）を任用できるものとしております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役との間で内部監査計画を協議し、内部監査結果を監査役に報告する等、密接な連携を行うものとしております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも密接な連携を行っております。

内部統制部門である経営管理部及び財務経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査からの監査の経過または結果等を受け、随時実際の業務プロセスの改善などに取り組んでおり、業務の適正性確保を図っております。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

ロ．社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的关系、または、取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．その他社外監査役に関する事項

社外監査役は、取締役会に適宜出席しており、取締役会の付議議案及び報告事項について意見をいただいております。特に当社の主要業務であるマーチャント・バンキング事業の投融资案件に係る採算性、リスク及び事業計画との整合性などに関して、様々な観点から助言及び指導を頂いております。以下、有価証券報告書提出日現在における各社外監査役に関する事項について記載しております。

社外監査役片山喜包氏は、企業の内部監査部門における豊富な業務経験と専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

社外監査役鈴木昌也氏は、公認会計士として財務及び会計に係る専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

二．当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。当該社外監査役による監査が実施されることにより、取締役会に対する経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、当人または当人が所属する団体と提出会社との間の取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

役員報酬等に関する事項

イ．役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	10,385	9,334	-	1,050	7
監査役(社外監査役を除く)	4,999	4,899	-	100	2
社外役員	2,994	2,806	-	188	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため記載しておりません。

ハ．役員報酬等の決定方針等

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山田 茂善(太陽ASG有限責任監査法人)

柏木 忠(太陽ASG有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,800	1,000	23,500	-
連結子会社	-	1,500	-	-
計	26,800	2,500	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務調査に関する合意された手続き業務」に対して、2,500千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や会計基準等の変更について把握し、適正かつ適切に対応できる体制を維持するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や他の外部団体が主催する会計基準等に関するセミナーや研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,441	² 2,006,081
受取手形及び売掛金	136,376	172,556
営業投資有価証券	757,369	² 405,475
営業貸付金	72,689	-
販売用不動産	² 214,432	³ 281,668
商品及び製品	5,603	3,692
仕掛品	15,958	13,897
原材料及び貯蔵品	33,679	19,716
繰延税金資産	-	2,053
その他	275,247	71,319
貸倒引当金	360	590
流動資産合計	2,183,437	2,975,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,065,082	^{2, 3} 1,030,360
土地	² 1,391,672	² 1,378,735
その他(純額)	106,234	131,299
減損損失累計額	302,085	214,552
有形固定資産合計	¹ 2,260,903	¹ 2,325,842
無形固定資産		
のれん	131,470	393,173
その他	10,140	1,471
無形固定資産合計	141,610	394,645
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 79,204	⁴ 78,778
長期貸付金	139,246	141,490
敷金及び保証金	268,144	160,566
繰延税金資産	3,926	4,084
破産更生債権等	2,850	2,933
その他	28,841	20,727
貸倒引当金	4,136	2,933
投資その他の資産合計	518,076	405,647
固定資産合計	2,920,591	3,126,135
資産合計	5,104,029	6,102,005

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,531	110,167
短期借入金	170,000	2 1,310,893
1年内返済予定の長期借入金	2 126,096	2 80,492
未払費用	157,626	128,423
賞与引当金	-	5,094
繰延税金負債	398	-
その他	295,412	186,565
流動負債合計	860,065	1,821,636
固定負債		
社債	2 600,000	2 600,000
長期借入金	2 475,004	2 554,512
長期預り敷金保証金	213,422	123,280
繰延税金負債	202	403
退職給付引当金	32,500	33,100
役員退職慰労引当金	11,600	10,600
その他	30,254	59,124
固定負債合計	1,362,984	1,381,019
負債合計	2,223,049	3,202,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	264,909	234,303
自己株式	83,258	83,280
株主資本合計	2,968,233	2,937,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,193	63,064
為替換算調整勘定	-	325
その他の包括利益累計額合計	117,193	63,389
新株予約権	29,939	25,133
純資産合計	2,880,979	2,899,350
負債純資産合計	5,104,029	6,102,005

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,582,363	3,762,596
売上原価	1,403,316	1,742,599
売上総利益	2,179,046	2,019,996
販売費及び一般管理費	1 2,637,136	1 2,112,140
営業損失()	458,089	92,144
営業外収益		
受取利息	2,426	7,994
為替差益	-	27,029
その他	6,383	6,696
営業外収益合計	8,810	41,720
営業外費用		
支払利息	3,189	15,043
社債利息	14,528	14,519
その他	974	275
営業外費用合計	18,692	29,839
経常損失()	467,972	80,262
特別利益		
事業譲渡益	-	101,302
関係会社株式売却益	-	55,496
その他	15,609	24,832
特別利益合計	15,609	181,631
特別損失		
事業譲渡損	-	2 34,416
関係会社株式評価損	-	11,868
事業整理損	46,923	11,822
減損損失	123,347	-
その他	1,196	1,811
特別損失合計	171,467	59,920
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	623,830	41,448
法人税、住民税及び事業税	29,359	25,337
法人税等調整額	16,223	110
法人税等合計	45,583	25,227
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	669,413	16,221
当期純利益又は当期純損失()	669,413	16,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	669,413	16,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,726	54,129
為替換算調整勘定	-	325
その他の包括利益合計	<u>1, 2</u> 21,726	<u>1, 2</u> 53,804
包括利益	<u>647,687</u>	<u>70,025</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,687	70,025

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
当期首残高	1,024,719	264,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	669,413	16,221
連結範囲の変動	-	2,422
剰余金の配当	90,396	44,404
当期変動額合計	759,810	30,605
当期末残高	264,909	234,303
自己株式		
当期首残高	23,242	83,258
当期変動額		
自己株式の取得	60,016	21
当期変動額合計	60,016	21
当期末残高	83,258	83,280
株主資本合計		
当期首残高	3,788,059	2,968,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	669,413	16,221
連結範囲の変動	-	2,422
剰余金の配当	90,396	44,404
自己株式の取得	60,016	21
当期変動額合計	819,826	30,627
当期末残高	2,968,233	2,937,605

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138,920	117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,726	54,129
当期変動額合計	21,726	54,129
当期末残高	117,193	63,064
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	-	325
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,920	117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,726	53,804
当期変動額合計	21,726	53,804
当期末残高	117,193	63,389
新株予約権		
当期首残高	37,639	29,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,700	4,806
当期変動額合計	7,700	4,806
当期末残高	29,939	25,133
純資産合計		
当期首残高	3,686,779	2,880,979
当期変動額		
剰余金の配当	90,396	44,404
当期純利益又は当期純損失（ ）	669,413	16,221
連結範囲の変動	-	2,422
自己株式の取得	60,016	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,026	48,997
当期変動額合計	805,800	18,370
当期末残高	2,880,979	2,899,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	623,830	41,448
減価償却費	48,235	50,765
のれん償却額	14,607	45,682
減損損失	123,347	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	339
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,600	1,000
受取利息及び受取配当金	2,426	8,002
支払利息	17,717	29,563
為替差損益(は益)	5,136	27,303
事業整理損失	46,923	11,822
事業譲渡損益(は益)	-	66,885
関係会社株式売却損益(は益)	-	55,496
関係会社株式評価損	-	11,868
売上債権の増減額(は増加)	63,728	42,721
たな卸資産の増減額(は増加)	84,559	3,381
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	24,537	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	111,376	428,544
営業貸付金の増減額(は増加)	72,689	72,689
仕入債務の増減額(は減少)	70,989	9,857
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	135,009	124,151
その他	97,302	71,876
小計	665,430	426,402
利息及び配当金の受取額	201	1,833
利息の支払額	15,528	26,098
法人税等の還付額	1,412	43,811
法人税等の支払額	6,238	31,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,584	413,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,000	17,930
投資有価証券の売却による収入	5,000	56,800
有形固定資産の取得による支出	1,088,020	139,439
無形固定資産の取得による支出	11,011	-
子会社株式の取得による支出	131,285	260,101
定期預金の預入による支出	30,000	1,192,608
定期預金の払戻による収入	-	30,000
預り敷金保証金の増減額(は減少)	12,513	63,348
敷金及び保証金の差入による支出	262	6,350
敷金及び保証金の回収による収入	652	56,930
事業譲渡による収入	-	135,491
その他	1,970	7,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,445	1,266,525

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	1,114,385
長期借入れによる収入	500,000	160,000
長期借入金の返済による支出	14,300	126,096
自己株式の取得による支出	60,014	21
配当金の支払額	89,399	43,916
その他	810	2,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,474	1,101,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,136	22,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,428,418	271,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,860	1 642,441
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	285,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	166,043
現金及び現金同等物の期末残高	1 642,441	1 794,081

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

旭工業株式会社

株式会社ホテルシステム二十一

Owaka Global Limited

連結子会社が増加した理由

当社は、当連結会計年度において、株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、Owaka Global Limitedは、当連結会計年度に資金運用取引を行ったことにより重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

MBK Asia Limietd

上海亜賽特投資諮詢有限公司

非連結子会社が減少した理由

トライウェイ・キャピタル株式会社は、当連結会計年度において解散いたしました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社アドメテック

旭シノソル株式会社

合同会社マーチャント・ソーラー1号

MBK Asia Limietd

上海亜賽特投資諮詢有限公司

持分法適用を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。Owaka Global Limitedの決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日において仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(ロ)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具、器具及び備品 4年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

連結子会社において、従業員の賞与制度を定めており、当該賞与の支出に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

連結子会社において、従業員の退職給付制度を定めており、当該退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員退職慰労金制度を定めており、当該役員退職慰労金の給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、対象会社の経営の見通し等を考慮し、14年以内で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 営業投資の会計処理

当社グループが営業投資目的で行う投資(営業投資)については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

(ロ) 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

(八) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用(その他投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(二) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた170,895千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた155,012千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた13,670千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の下記の科目には、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

新株予約権戻入益	13,670 千円
預り金の増減額(は減少)	39,282
立替金の増減額(は増加)	3,048
未払消費税の増減額(は減少)	8,761

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」表示していた上記の科目は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金・保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,622千円は、「敷金・保証金の回収による収入」652千円、「その他」1,970千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	388,040千円	399,425千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	- 千円	1,392,825千円
営業投資有価証券	-	23,344
販売用不動産	201,632	-
建物及び構築物(純額)	752,849	827,702
土地	1,203,599	1,378,735
計	2,158,080	3,622,608

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,310,893千円
1年内返済予定の長期借入金	126,096	30,492
社債	600,000	600,000
長期借入金	475,004	554,512
計	1,201,100	2,495,897

3 固定資産の保有目的の変更

当連結会計年度において、有形固定資産の建物及び構築物(純額)及び土地として計上していた資産の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり販売用不動産に振替えております。

販売用不動産 59,534千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	79,204千円	61,948千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	754,100千円	590,866千円
賃借料	513,520	410,385
水道光熱費	283,124	218,449
賞与引当金繰入額	-	339
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	1,000
貸倒引当金繰入額	964	546

2 その他連結損益計算書に関する重要な事項

当連結会計年度において、当社代表取締役社長から当社に対して損失補てんのための資金の受贈(57,511千円)がありました。これに関する会計処理は、これに対応する損失である特別損失の「事業譲渡損」から控除する方法により行っております。

なお、当該資金の受贈については後記「関連当事者情報」に内容を記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,546千円	176,617千円
組替調整額	35,273	230,746
計	21,726	54,129
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	325
組替調整額	-	-
計	-	325
税効果調整前合計	21,726	53,804
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	21,726	53,804

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	21,726千円	54,129千円
税効果額	-	-
税効果調整後	21,726	54,129
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	-	325
税効果額	-	-
税効果調整後	-	325
その他の包括利益合計		
税効果調整前	21,726	53,804
税効果額	-	-
税効果調整後	21,726	53,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,615	-	-	22,615
合計	22,615	-	-	22,615
自己株式				
普通株式(注)	15	396	-	412
合計	15	396	-	412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下のとおりになります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同

396千株

法第156条の規定に基づく買取りによる増加

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高(千 円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	29,939
	合計	-	-	-	-	-	29,939

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	90,396	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	44,404	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,615	-	-	22,615
合計	22,615	-	-	22,615
自己株式				
普通株式（注）	412	0	-	413
合計	412	0	-	413

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下のとおりになります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年 度末残高（千 円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25,133
	合計	-	-	-	-	-	25,133

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	44,404	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	44,403	利益剰余金	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	672,441千円	2,006,081千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	1,212,000
現金及び現金同等物	642,441	794,081

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ホテルシステム二十一を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ホテルシステム二十一の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	243,716 千円
固定資産	1,431
のれん	307,386
流動負債	84,325
固定負債	-
株式会社ホテルシステム二十一の株式取得価額	468,209
株式会社ホテルシステム二十一の現金及び現金同等物	78,107
みなし取得日までの間に実行された借入金	130,000
差引：株式会社ホテルシステム二十一取得のための支出	260,101

3 当連結会計年度に「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

流動資産	9,839 千円
固定資産	26,236
流動負債	-
固定負債	-
事業譲渡益	101,302
事業譲渡の対価	137,377
現金及び現金同等物	1,885
事業譲渡による収入	135,491

4 当連結会計年度に会社分割(簡易吸収分割)により、承継会社である株式会社ヴィラ北軽井沢へ承継した資産及び負債の主な内訳

流動資産	355,744 千円
固定資産	31,359
流動負債	194,685
固定負債	138,836

5 当連結会計年度に重要性が増したため新たに連結子会社としたOwaka Global Limitedの資産及び負債の主な内訳

流動資産	187,824 千円
固定資産	-
流動負債	189,104
固定負債	-

6 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	- 千円	57,440千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	-	59,987

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーチャント・バンキング事業における新規投資及び投資回収の計画、並びにオペレーション事業及びマニュファクチャリング事業における設備投資計画などに照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクにさらされております。

海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての金融資産等は、為替の変動リスクにさらされており、過度のリスクが生じることのないよう後述のデリバティブ取引などを利用してヘッジを行うことがあります。

営業投資有価証券はマーチャント・バンキング事業の主たる事業の一つである営業投資のための株式及び出資金等であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業または非連結子会社の株式及び出資金等であります。これらは、投資先企業の財務状況により価値が下落するリスク、不動産ファンドや上場有価証券などについては市場リスク、外貨建てのものについては為替リスクなどにさらされております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円建ての債務であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業投資や設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、償還日または返済期日は最長で決算日後約20年であります。

当社グループが利用するデリバティブ取引は、借入金及び社債にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建ての営業投資資産、金融資産及び営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び為替スワップ取引であります。なお、当連結会計年度末現在で、利用残高のあるデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、主にオペレーション事業及びマニュファクチャリング事業において経常的に発生しており、各事業所の担当部門が、所定の手続きに従い、債権（主に小口債権）の回収状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、マーチャントバンキング事業における営業債権は、投資回収時などに不定期に発生するものであり、営業部門が、管理部門と連携して、個別取引ごとに回収までの期間や取引の相手方の信用状況などを総合的に判断した上で取引の実行を決定し、約定に従った債権回収に至るまでモニタリングを行っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、国内外の企業向けのものについては、発行体（取引先企業、関連会社等）の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直しなどを行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。また、当社グループは、外貨建ての金融債権債務、営業債権債務について、過度の為替リスクを回避するため、為替予約または為替スワップを利用してヘッジすることがあります。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、不動産ファンドや上場有価証券など市場リスクのあるもの、または外貨建てのものについては、定期的に時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、所定の手続きに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、重要な取引があった場合は、取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業部門が企画・立案する新規投資または投資回収の計画に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	672,441	672,441	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	136,376 360		
	136,016	136,016	-
(3) 営業投資有価証券	395,282	395,282	-
(4) 営業貸付金 貸倒引当金	72,689 -		
	72,689	72,689	-
(5) 預 け 金	170,895	170,895	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	2,850 2,850		
	-	-	-
資 産 計	1,447,326	1,447,326	-
(1) 支払手形及び買掛金	110,531	110,531	-
(2) 短期借入金	170,000	170,000	-
(3) 長期借入金	601,100	582,752	18,347
(4) 社債	600,000	593,034	6,965
負 債 計	1,481,631	1,456,318	25,312

それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,006,081	2,006,081	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	172,556 590		
	171,965	171,965	-
(3) 営業投資有価証券	34,347	34,347	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	2,933 2,933		
	-	-	-
資産計	2,212,394	2,212,394	-
(1) 支払手形及び買掛金	110,167	110,167	-
(2) 短期借入金	1,310,893	1,310,893	-
(3) 長期借入金	635,004	626,757	8,246
(4) 社債	600,000	604,009	4,009
負債計	2,656,064	2,651,828	4,236

それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであり、また外貨建てのものについては期末時点の為替レートにより時価評価を行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、売掛金は1～3ヶ月のごく短期間で決済されるものであり、時価はこの貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額は、帳簿価額（405,475千円）から、後記（注）2に該当するものを控除した額を記載しております。当該控除後の営業投資有価証券は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載の方法により時価評価を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は担保及び保証による回収見込額等に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。また、社債は銀行が保証を行う私募債であり、長期借入金に準じた方法により、時価評価を行っております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
営業投資有価証券 （国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等）	362,086
敷金及び保証金	268,144
長期預り敷金及び保証金	213,422

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
営業投資有価証券 （国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等）	371,127
敷金及び保証金	160,566
長期預り敷金及び保証金	123,280

営業投資有価証券のうち上記のものについては市場価格がないため、敷金及び保証金、預り敷金及び保証金については返還時期を合理的に見積もりことができないため、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	654,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	136,376	-	-	-
営業投資有価証券	199,951	-	-	-
営業貸付金	72,689	-	-	-
預け金	170,895	-	-	-
合計	1,234,477	-	-	-

(注)回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等2,850千円については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,990,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	172,556	-	-	-
合計	2,162,996	-	-	-

(注)回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等2,933千円については、上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	600,000	-	-	-
長期借入金	126,096	24,996	24,996	24,996	400,016	-
リース債務	748	748	748	686	-	-
合計	296,844	25,744	625,744	25,682	400,016	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,310,893	-	-	-	-	-
社債	-	600,000	-	-	-	-
長期借入金	80,492	30,492	30,492	405,512	5,496	82,520
リース債務	8,163	8,163	8,101	7,415	7,415	20,939
合計	1,399,548	638,655	38,593	412,927	12,911	103,459

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,152	8,796	644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,640	39,110	8,470
	小計	38,792	47,906	9,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,607	147,424	8,183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199,951	199,951	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355,559	347,376	8,183
	合計	394,352	395,282	931

(注) 国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等(連結貸借対照表計上額362,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	81,965	-	5,993
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	39,816	905	-
(3) その他	-	-	-
合計	121,781	905	5,993

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37,914千円(その他有価証券の株式4,616千円及びその他有価証券のその他33,298千円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,672	34,347	3,674
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,672	34,347	3,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	30,672	34,347	3,674

(注) 国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等（連結貸借対照表計上額371,127千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	136,623	3,243	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35,429	4,789	-
合計	172,052	8,032	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社にて、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	32,500千円	33,100千円
退職給付引当金	32,500千円	33,100千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用	20,758千円	600千円
退職給付費用	20,758千円	600千円

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	5,970	1,798

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権戻入益	13,670	6,605

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

マーチャント・バンカーズ株式会社

	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 23名	従業員 22名	取締役 3名及び監査役 4名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1	普通株式 38,000株 (注) 2	普通株式 44,000株 (注) 2	普通株式 29,000株 (注) 2
付与日	平成19年 8月 2日	平成20年 7月24日	平成21年 7月 9日
権利確定条件等	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年 8月 2日 至 平成21年 7月10日	自 平成20年 7月24日 至 平成22年 7月 8日	自 平成21年 7月 9日 至 平成23年 6月24日
権利行使期間	自 平成21年 7月11日 至 平成24年 7月10日	自 平成22年 7月 9日 至 平成25年 7月 8日	自 平成23年 6月25日 至 平成26年 6月24日

	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成21年ストック・オプション 第10回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成22年ストック・オプション 第12回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成22年ストック・オプション 第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	顧問12名及び従業員13名	取締役2名及び監査役4名	顧問9名及び従業員11名
ストック・オプションの 付与数（注）1	普通株式 47,000株（注）2	普通株式 19,000株（注）2	普通株式 35,000株（注）2
付与日	平成21年7月9日	平成22年7月9日	平成22年7月9日
権利確定条件等	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成21年7月9日 至 平成23年6月24日	自 平成21年7月9日 至 平成24年6月23日	自 平成21年7月9日 至 平成24年6月23日
権利行使期間	自 平成23年6月25日 至 平成26年6月24日	自 平成24年6月24日 至 平成27年6月23日	自 平成24年6月24日 至 平成27年6月23日
	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成23年ストック・オプション 第14回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び監査役4名		
ストック・オプションの 付与数（注）1	普通株式 20,000株		
付与日	平成23年9月1日		
権利確定条件等	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。		
対象勤務期間	自 平成23年9月1日 至 平成25年8月31日		
権利行使期間	自 平成25年8月13日 至 平成28年8月12日		

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

マーチャント・バンカーズ株式会社

	平成19年 ストック・オプション 第7回新株予約権	平成20年 ストック・オプション 第8回新株予約権	平成21年 ストック・オプション 第9回新株予約権	平成21年 ストック・オプション 第10回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	10,000	27,500	14,000	35,500
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	10,000	1,500	-	2,500
未行使残	-	26,000	14,000	33,000
	平成22年 ストック・オプション 第12回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第13回新株予約権	平成23年 ストック・オプション 第14回新株予約権	
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	19,000	30,000	20,000	
付与	-	-	-	
失効	-	-	-	
権利確定	19,000	30,000	-	
未確定残	-	-	20,000	
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	
権利確定	19,000	30,000	-	
権利行使	-	-	-	
失効	-	-	-	
未行使残	19,000	30,000	-	

(注) 第7回から第10回新株予約権及び第12回から第13回新株予約権につきましては、平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の株数に換算しております。

単価情報

マーチャント・バンカーズ株式会社

	平成19年 ストック・オプション 第7回新株予約権	平成20年 ストック・オプション 第8回新株予約権	平成21年 ストック・オプション 第9回新株予約権	平成21年 ストック・オプション 第10回新株予約権
権利行使価額 (円)	1,880	490	520	520
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	65,000	7,000	31,000	31,000
	平成22年 ストック・オプション 第12回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第13回新株予約権	平成23年 ストック・オプション 第14回新株予約権	
権利行使価額 (円)	280	280	153	
行使時平均株価 (円)	-	-	-	
付与時における公正 な評価単価(円)	15,000	15,000	8,800	

(注) 1 第7回から第10回新株予約権及び第12回から第13回新株予約権につきましては、平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の権利行使価格に調整しております。

2 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	514,593千円	527,550千円
繰越欠損金	2,812,763	3,268,775
その他有価証券評価差額金	44,135	24,282
減損損失	108,874	76,138
その他	52,182	38,401
繰延税金資産小計	3,532,549	3,935,148
繰延税金負債との相殺	3,212	-
評価性引当額	3,525,410	3,929,010
繰延税金資産合計	3,926	6,138
繰延税金負債		
建設協力金	202	403
全面時価評価法適用による評価差額	3,611	-
繰延税金負債小計	3,813	403
繰延税金資産との相殺	3,212	-
繰延税金負債合計	601	403
繰延税金資産の純額	3,324	5,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	38.0
(調整)		
住民税均等割	-	45.0
寄附金の損金不参入額	-	22.9
交際費の損金不参入額	-	6.0
受取配当金の益金不参入	-	8.2
在外子会社の法定実効税率差異	-	4.6
連結納税制度による影響	-	14.6
のれんの償却額	-	41.9
評価性引当額の影響	-	65.6
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	60.8

なお、前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(企業結合等関係)

1.取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホテルシステム二十一

事業の内容 ホテル経営

企業結合を行った主な理由

株式会社ホテルシステム二十一が運営する「加古川プラザホテル」の業績は堅調に推移しており、今後の当社グループの連結業績への貢献が期待できるものとして、同社の全株式を取得いたしました。

企業結合日

平成24年7月1日(株式取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ホテルシステム二十一

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ホテルシステム二十一の普通株式の時価	468,209千円
取得原価		468,209

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

307,386千円

発生原因

主として株式会社ホテルシステム二十一において今後に期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	243,684千円
固定資産	1,431
資産合計	245,116
流動負債	84,293
固定負債	-
負債合計	84,293

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	166,476千円
営業利益	2,437
経常損失()	4,511
税金等調整前当期純損失()	4,211
当期純損失()	2,890
1株当たり当期純利益	0.13

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及びみなし取得日以前の提出会社との取引高の消去等の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 事業分離

(「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業譲渡)

当社は、平成24年7月1日付で、当社が運営するビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業（以下「譲渡対象事業」）について、ホロニックホテルズ株式会社に譲渡しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 ホロニックホテルズ株式会社

事業の内容 ビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業

事業分離を行った理由

譲渡対象事業は、当社による運営開始以来、厳しい外部環境のなか、徹底した経営効率化努力により、一定の採算を確保するに至っております。一方で、周辺に競合ホテルが多く宿泊料金も下落傾向であることなどから、事業の将来性や譲渡取引による収益などを総合的に勘案し、本件事業譲渡を行うことといたしました。

事業分離日

平成24年7月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転利益の金額

101,302千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,839千円
------	---------

固定資産	26,236
------	--------

流動負債	-
------	---

固定負債	-
------	---

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

オペレーション事業（ホテル業）

(4) 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	199,671千円
-----	-----------

営業利益	6,588
------	-------

(「ヴィラ北軽井沢エルウイング」に関する事業の会社分割及び株式会社ヴィラ北軽井沢の全株式譲渡)

当社は、当社のリゾートホテル兼マンション「ヴィラ北軽井沢エルウイング」（群馬県吾妻郡）に関する事業について、平成24年9月24日に株式会社新星住建（本社 大阪市北区、代表取締役社長 山本國昭）の100%新設子会社である株式会社北軽井沢ホールディングに譲渡しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 株式会社ヴィラ北軽井沢

事業の内容 会員制リゾートクラブ事業、マンション管理事業、レストラン事業、及びホテル事業

事業分離を行った理由

当社グループでの事業展開では黒字転換に至らず、損益改善を図るための最善の方法として、本件事業譲渡を行うことといたしました。

事業分離日

平成24年9月24日

法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、当社が別途設立した株式会社ヴィラ北軽井沢を承継会社とする吸収分割を実施し、分割効力発生後、当社が株式会社ヴィラ北軽井沢の全株式を株式会社北軽井沢ホールディングに譲渡しております。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損失の金額

34,416千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 355,744千円

固定資産 31,359

流動負債 194,685

固定負債 138,836

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

マーチャント・バンキング事業（会員権販売） オペレーション事業（ホテル業、施設管理）

(4) 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 134,796千円

営業利益 9,519

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、千葉県、北海道及び京都府において、自社で所有する土地及び建物を、法人向けに賃貸（一棟貸し）しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は45,508千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,260千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	803,226	1,417,774
期中増減額	614,548	128,582
期末残高	1,417,774	1,546,357
期末時価	1,376,170	1,496,947

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を行う「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設及びボウリング場の運営・管理等を行う「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売・保守を行う「マニファクチュアリング事業」の3事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら3事業を統括しております。

一方で、これら3事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニファクチュアリング事業の3つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーション 事業	マニファク チュアリング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	-	3,582,363
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	-	3,582,363
セグメント利益又 は損失()	88,741	174,062	16,249	246,554	211,535	458,089
セグメント資産	2,952,800	1,351,366	367,385	4,671,552	432,476	5,104,029
その他の項目						
減価償却費	12,258	30,406	1,739	44,405	3,830	48,235
のれんの償却額	-	-	14,607	14,607	-	14,607
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	848,420	83,229	150,042	1,081,692	-	1,081,692

(注)1 調整額は、以下のとおりになります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 211,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
- (2)セグメント資産の調整額432,476千円は、主に提出会社での余資運用資金289,105千円及び投資有価証券79,204千円となっております。
- (3)減価償却費の調整額3,830千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーション 事業	マニファク チュアリング事 業			
売上高						
外部顧客への売上 高	867,300	2,584,849	310,446	3,762,596	-	3,762,596
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	867,300	2,584,849	310,446	3,762,596	-	3,762,596
セグメント利益又 は損失()	55,555	45,609	27,955	73,209	165,353	92,144
セグメント資産	4,347,682	1,412,448	36,953	5,797,085	304,920	6,102,005
その他の項目						
減価償却費	28,595	15,128	3,617	47,341	3,423	50,765
のれんの償却額	-	16,467	29,215	45,682	-	45,682
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153,317	33,518	30,969	217,806	-	217,806

(注)1 調整額は、以下のとおりになります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 165,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2)セグメント資産の調整額304,920千円は、主に提出会社での余資運用資金182,038千円及び投資有価証券78,778千円となっております。
 - (3)減価償却費の調整額3,423千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
減損損失	18,945	95,587	8,814	-	123,347

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	14,607	-	14,607
当期末残高	-	-	131,470	-	131,470

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	16,467	29,215	-	45,682
当期末残高	-	290,919	102,254	-	393,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 かつ役員	古川令治	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 26.0	当社大株主であ り当社取締役	資金の借入 (注) 1	122,760	-	-
主要株主 かつ役員	古川令治	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 26.0	当社大株主であ り当社取締役	損失補てんのため の資金の受贈 (注) 2	57,511	-	-
主要株主 かつ役員 が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	FAコンサルティング(株)	東京都 千代田区	59	不動産業	-	当社大株主であ り当社取締役で ある者の実質支 配する会社	関係会社株式の 売却 (注) 3	49,500	-	-
主要株主 かつ役員 の近親者	古川雄基	-	-	会社経営	-	当社大株主であ り当社取締役で ある者の近親者	関係会社株式の 売却 (注) 3	1,500	-	-
主要株主 かつ役員 が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	(株)キュア リアス	東京都 中央区	50	飲食業	-	当社大株主であ り当社取締役で ある者の実質支 配する会社	事務所転貸 (注) 4	7,076	-	-

(注) 1 当社が賃貸用不動産を取得する際に、銀行借入が実行されるまでのつなぎ資金として、当社代表取締役古川令治(以下「古川」)より借り入れたものであります。約1か月程度の短期間の借り入れであり、借入金利の支払いはありません。

2 古川からの申し出により「ヴィラ北軽井沢エルウィング」の事業譲渡に関する損失の補てんのため、古川から金銭を受贈したものであります。

3 当社が所有する株式会社アドメックの株式を、古川の近親者及び実質支配する会社に売却したものであります。売却価格は、第三者である公認会計士の株価算定評価額を参考に決定しております。

4 当社が不採算店舗を撤退した際に、店舗事務所の賃借期間の残期間について、古川が実質支配する会社に転貸し、当面の営業を引き継いでもらったものであります。賃料は、当該店舗が不採算店舗であることを踏まえ、同社との交渉により定めたものであり、転貸借にあたり若干額の差損が発生しております。

5 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円41銭	1株当たり純資産額	129円46銭
1株当たり当期純損失()	30円14銭	1株当たり当期純利益	0円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	669,413	16,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	669,413	16,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,211	22,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	取締役会の決議日 平成19年7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個) 取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 275個) 取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個) 取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)	取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 260個) 取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個) 取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
マーチャント・バンカーズ株式会社	第1回無担保社債 (注)	平成19年 9月25日	600,000	600,000	1.92	なし	平成26年 9月25日
合計	合計	-	600,000	600,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	600,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	1,310,893	1.3	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	126,096	80,492	1.5	-
1年以内に返済予定 のリース債務	748	8,163	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	475,004	554,512	1.7	平成29年3月～ 平成45年3月
リース債務 (1年以内に返済予定 のものを除く)	2,182	52,034	-	平成28年2月～ 平成34年2月
合計	774,031	2,006,095	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,492	30,492	405,512	5,496
リース債務	8,163	8,101	7,415	7,415

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	755,862	1,858,953	2,781,997	3,762,596
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	99,245	36,719	54,399	41,448
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	102,134	46,157	36,624	16,221
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	4.60	2.08	1.65	0.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	4.60	2.52	3.73	0.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,033	335,372
売掛金	89,208	66,482
営業投資有価証券	757,369	382,130
営業貸付金	72,689	-
販売用不動産	² 214,432	³ 281,668
商品及び製品	5,603	3,692
原材料及び貯蔵品	25,834	11,308
前払費用	61,619	42,589
関係会社短期貸付金	800,000	1,005,187
その他	231,485	⁴ 46,484
貸倒引当金	29	-
流動資産合計	2,906,245	2,174,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 585,758	^{2, 3} 567,330
構築物(純額)	² 26,951	^{2, 3} 16,674
機械及び装置(純額)	36,323	31,894
車両運搬具(純額)	2,865	1
工具、器具及び備品(純額)	55,729	30,085
リース資産(純額)	2,732	33,747
土地	² 1,006,481	^{2, 3} 983,768
減損損失累計額	293,271	205,738
有形固定資産合計	¹ 1,423,571	¹ 1,457,764
無形固定資産		
ソフトウェア	9,507	738
その他	308	308
無形固定資産合計	9,815	1,046
投資その他の資産		
関係会社株式	325,828	777,370
長期貸付金	139,246	141,490
破産更生債権等	2,850	2,220
敷金及び保証金	268,144	160,234
長期前払費用	25,209	20,527
その他	3,531	16,930
貸倒引当金	4,136	2,220
投資その他の資産合計	760,673	1,116,553
固定資産合計	2,194,061	2,575,364
資産合計	5,100,306	4,750,279

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,663	86,107
短期借入金	170,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 126,096	2 80,492
リース債務	748	3,747
未払金	73,665	44,767
未払費用	155,205	88,063
関係会社未払費用	1,232	-
前受金	31,426	46,162
預り金	153,959	4,267
未払法人税等	32,190	24,822
その他	6,968	21,247
流動負債合計	855,157	499,677
固定負債		
社債	2 600,000	2 600,000
長期借入金	475,004	2 554,512
リース債務	2,182	31,425
繰延税金負債	202	403
預り敷金・保証金	213,422	4 102,608
その他	28,071	7,089
固定負債合計	1,318,884	1,296,037
負債合計	2,174,042	1,795,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金	20,849	20,849
資本剰余金合計	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金	9,039	13,480
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	301,155	276,536
利益剰余金合計	310,194	290,016
自己株式	83,258	83,280
株主資本合計	3,013,518	2,993,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,193	63,887
評価・換算差額等合計	117,193	63,887
新株予約権	29,939	25,133
純資産合計	2,926,264	2,954,564
負債純資産合計	5,100,306	4,750,279

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,329,232	2,922,995
売上原価	1,212,831	1,372,854
売上総利益	2,116,401	1,550,140
販売費及び一般管理費	¹ 2,557,690	¹ 1,670,384
営業損失()	441,288	120,243
営業外収益		
受取利息	2,423	2,456
為替差益	-	25,071
関係会社受取利息	131	15,999
関係会社業務受託料	4,123	6,000
その他	4,811	3,587
営業外収益合計	11,489	53,115
営業外費用		
支払利息	3,189	12,638
社債利息	14,528	14,519
関係会社支払利息	-	1,916
その他	974	63
営業外費用合計	18,692	29,138
経常損失()	448,491	96,266
特別利益		
事業譲渡益	-	101,302
関係会社株式売却益	-	55,496
新株予約権戻入益	13,670	-
その他	1,938	24,782
特別利益合計	15,609	181,581
特別損失		
事業譲渡損	-	² 34,416
関係会社株式評価損	-	11,868
事業整理損	46,923	11,822
減損損失	114,533	-
その他	304	1,775
特別損失合計	161,761	59,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	594,643	25,431
法人税、住民税及び事業税	29,299	1,004
法人税等調整額	185	200
法人税等合計	29,485	1,204
当期純利益又は当期純損失()	624,128	24,226

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,849	20,849
資本剰余金合計		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	9,039
当期変動額		
利益準備金の積立	9,039	4,440
当期変動額合計	9,039	4,440
当期末残高	9,039	13,480
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,024,719	301,155
当期変動額		
剰余金の配当	90,396	44,404
利益準備金の積立	9,039	4,440
当期純利益又は当期純損失()	624,128	24,226
当期変動額合計	723,564	24,618
当期末残高	301,155	276,536
利益剰余金合計		
当期首残高	1,024,719	310,194
当期変動額		
剰余金の配当	90,396	44,404
当期純利益又は当期純損失()	624,128	24,226
当期変動額合計	714,525	20,178
当期末残高	310,194	290,016

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	23,242	83,258
当期変動額		
自己株式の取得	60,016	21
当期変動額合計	60,016	21
当期末残高	83,258	83,280
株主資本合計		
当期首残高	3,788,059	3,013,518
当期変動額		
剰余金の配当	90,396	44,404
当期純利益又は当期純損失()	624,128	24,226
自己株式の取得	60,016	21
当期変動額合計	774,541	20,199
当期末残高	3,013,518	2,993,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138,920	117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,726	53,305
当期変動額合計	21,726	53,305
当期末残高	117,193	63,887
評価・換算差額等合計		
当期首残高	138,920	117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,726	53,305
当期変動額合計	21,726	53,305
当期末残高	117,193	63,887
新株予約権		
当期首残高	37,639	29,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,700	4,806
当期変動額合計	7,700	4,806
当期末残高	29,939	25,133

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,686,779	2,926,264
当期変動額		
剰余金の配当	90,396	44,404
当期純利益又は当期純損失()	624,128	24,226
自己株式の取得	60,016	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,026	48,499
当期変動額合計	760,515	28,299
当期末残高	2,926,264	2,954,564

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「5.その他財務諸表作成のための基本となる事項の(2)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。

また、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
----	-------

構築物	10～38年
-----	--------

機械及び装置	6～17年
--------	-------

工具、器具及び備品	5～20年
-----------	-------

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 営業投資の会計処理

当社がM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投資(営業投資)については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

(2) 投資事業組合等の会計処理

当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「関係会社株式」又は「関係会社有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税度を適用しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた170,895千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記していた「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた13,670千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	196,216千円	199,805千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	201,632千円	- 千円
建物(純額)	306,291	388,982
構築物(純額)	5,362	4,523
土地	818,408	983,768
計	1,331,694	1,377,274

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	101,000	30,492
社債	600,000	600,000
長期借入金	-	554,512
計	701,100	1,285,004

3 固定資産の保有目的の変更

当事業年度において、有形固定資産の建物及び構築物(純額)及び土地として計上していた資産の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり販売用不動産に振替えております。

販売用不動産 59,534千円

4 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

その他(流動資産) 17,159千円
長期預り敷金・保証金 30,000

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Owaka Global Limited 1,210,893千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	749,691千円	492,339千円
賃借料	471,640	322,438
水道光熱費	283,052	189,797
支払手数料	333,956	255,992
減価償却費	22,458	7,524
貸倒引当金繰入額	775	453

販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。

2 その他損益計算書に関する重要な事項

当事業年度において、当社代表取締役社長から当社に対して損失補てんのための資金の受贈(57,511千円)がありました。これに関する会計処理は、これに対応する損失である特別損失の「事業譲渡損」から控除する方法により行っております。なお、当該資金の受贈については前記「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等) 関連当事者情報」に内容を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,973	396,897	-	412,870

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される	396,700株
同法第156条の規定に基づく買取りによる増加	
単元未満株式の買取りによる増加	197株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,870	231	-	413,101

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	231株
-----------------	------

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式325,792千円、関連会社株式35千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式775,422千円、関連会社株式1,948千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	514,593千円	527,550千円
繰越欠損金	2,810,196	3,267,311
その他有価証券評価差額金	44,135	24,282
減損損失	108,874	69,509
その他	34,250	23,972
繰延税金資産小計	3,512,051	3,912,626
評価性引当額	3,512,051	3,912,626
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建設協力金	202	403
繰延税金負債合計	202	403
繰延税金負債の純額	202	403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	38.0%
(調整)		
住民税均等割	-	71.4
寄附金の損金不参入額	-	37.4
交際費の損金不参入額	-	7.0
受取配当金の益金不参入	-	13.3
連結納税制度による影響	-	23.8
評価性引当額	-	118.8
その他	-	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	4.7

なお、前事業年度においては、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(企業結合等関係)

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 130円45銭	1株当たり純資産額 131円94銭
1株当たり当期純損失() 28円10銭	1株当たり当期純利益 1円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	624,128	24,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	624,128	24,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,211	22,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	取締役会の決議日 平成19年7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個) 取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 275個) 取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個) 取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)	取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 260個) 取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個) 取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

営業投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	1,056	11,003
		合計	1,056	11,003

【その他】

営業投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
		(国外で発行された出資証券) Clear Day Investments Limited		257,708
		(国外で発行された出資証券) Asset China Fund		52,684
		(匿名組合出資金) マーチャント・ソーラー 1号匿名組合		31,689
		(国外で発行された出資証券) MKW Macau Fund		22,776
		その他 2銘柄		6,267
				合計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	686,465	285,378	296,337	675,506	108,176	154,171	13,601	413,159
構築物	40,401	-	9,919	30,482	13,808	7,741	1,032	8,932
機械及び装置	74,511	-	1,197	73,313	41,419	21,611	3,818	10,282
車両運搬具	5,047	-	5,019	27	26	1	586	-
工具、器具及び備品	96,587	2,135	34,281	64,440	34,355	22,212	4,754	7,873
リース資産	3,564	32,204	-	35,768	2,020	-	1,188	33,747
土地	1,006,481	67,611	90,324	983,768	-	-	-	983,768
有形固定資産計	1,913,059	387,329	437,081	1,863,308	199,805	205,738	24,981	1,457,764
無形固定資産								
ソフトウェア	19,692	-	9,738	9,953	9,215	-	1,544	738
その他	308	-	-	308	-	-	-	308
無形固定資産計	20,000	-	9,738	10,262	9,215	-	1,544	1,046
長期前払費用	68,888	-	22,999	45,889	25,362	-	4,682	20,527

1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	アストリア宮の森	92,846千円
	ツクイ札幌	170,905
リース資産	土岐グランドボウル	32,204千円
土地	アストリア宮の森	39,084千円
	ツクイ札幌	28,577

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ツクイ札幌	169,114千円
工具、器具及び備品	大分アリストンホテル	17,034千円
土地	みなかみ町	55,039千円
	ツクイ札幌	28,577

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,166	482	1,769	659	2,220

(注) 当期減少額のうち、債権の回収による戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,480
預金	
普通預金	320,656
外貨預金	1,453
別段預金	782
小計	322,891
合計	335,372

売掛金

相手先	金額(千円)
国立大学法人 愛媛大学	24,710
三菱UFJニコス株式会社	4,923
株式会社ジャルツアーズ	4,480
イオンクレジットサービス株式会社	3,333
株式会社ジェイティービー	2,920
その他	26,113
合計	66,482

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
89,208	1,113,177	1,135,903	66,482	94.5	25.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
兵庫県宝塚市	4,544	152,502
東京都千代田区	133	120,444
東京都中央区	63	8,721
合計	4,740	281,668

商品及び製品

区分	金額(千円)
ボウリング用品	2,551
食品及び雑貨等	1,140
合計	3,692

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
食材及び飲料	4,741
サービス用消耗品類	2,693
販促用品	1,717
燃料	1,124
機械部品	771
その他	259
合計	11,308

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
旭工業株式会社	800,000
Owaka Global Limited	205,187
合計	1,005,187

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ホテルシステム二十一	468,209
旭工業株式会社	246,623
上海垂賽特投資諮詢有限公司	60,000
その他	2,538
合計	777,370

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
大和リース株式会社	52,440
株式会社第一ビルディング	48,000
株式会社ダイセル	30,000
株式会社帝国ホテル	13,593
有限会社ジェミニ・キャピタル	8,722
その他	7,479
合計	160,234

2 負債

買掛金

相手先	金額(千円)
土屋水産株式会社	4,043
綿久リネン株式会社	3,884
有限会社波多野石油店	3,729
のうみん愛媛株式会社	3,670
株式会社トーホーフードサービス	3,465
その他	67,313
合計	86,107

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東日本銀行	100,000
合計	100,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	55,496
株式会社三井住友銀行	24,996
合計	80,492

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	450,008
株式会社りそな銀行	104,504
合計	554,512

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	600,000
合計	600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbkworld.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マーチャント・バンカーズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。